

長野経済

米国の関税率引き上げによる長野県経済への影響～実質 GDP 比▲0.2%～

主任研究員 飯田 馨 Tel:026-224-0508 Mail:kaoru.iida@neri.or.jp

1. 米トランプ政権は全世界に対して相互関税の導入を決定

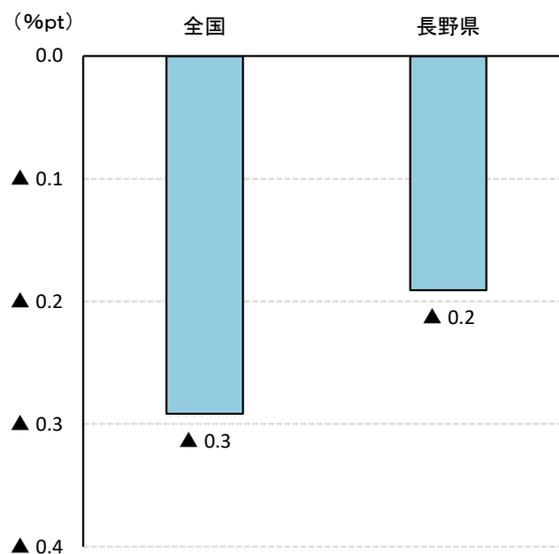
■ 米トランプ政権は、4/3日(現地時間2日)、貿易相手国に対して相互関税の導入を発表し、日本の追加関税は 24%となる。また、自動車や同部品(エンジン、トランスミッション、パワートレイン等の基幹部品)に対しても特定関税(25%)が課されるほか、中国(+34%<従来分と合わせると 54%>)やベトナム(46%)、タイ(36%)など、日本企業が多くの生産拠点を有する国も高い関税率を課されており、企業に大きな動揺が走っている。

2. 米国の関税率引き上げによる長野県の実質 GDP への影響は▲0.2%pt 程度(図表1)

■ 大手格付け会社 Fitch によれば¹、今回の輸入関税率の引き上げを受けて、米国の平均実効関税率は 1909 年以來の 25%まで上昇すると推計している²。これを基に、今年3月に経済協力開発機構(OECD)が公表したモデルに基づいて日本経済への影響を試算すると、対実質GDP比で3年累計▲0.88%程度の減少となり、幾何平均では1年間当たり▲0.29%程度の下押し圧力と推計される。

■ この想定のもと、当研究所の最新の長野県経済モデル(生産側)から、トランプ関税による長野県経済への影響を試算すると、25年度は実質 GDP 比▲0.2%程度と推計される(※粗い試算であるため、結果は幅を持つてみる必要がある)。

(図表 1) トランプ関税による全国および長野県の実質 GDP への影響



(資料) OECD、内閣府、当研究所

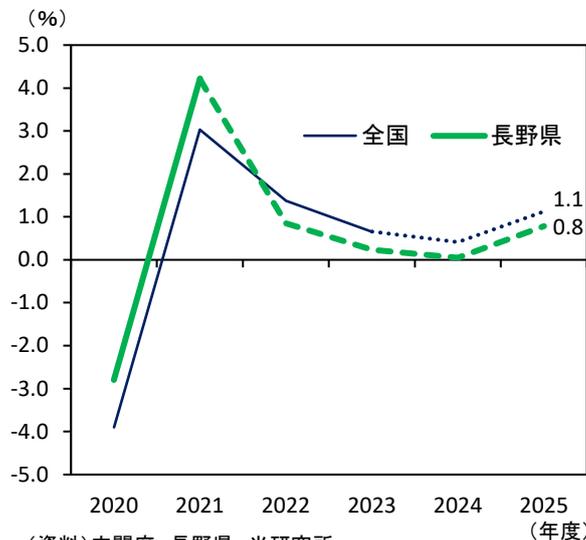
■ 当県は相対的に自動車産業(完成車等の輸送用機械)のウェイトが低いことから、全国に比べると影響は低めに推計されるが、以下の点で留意を要する。

¹ Fitch Ratings 「'Liberation Day' Takes US Tariff Rate Back to Level Last Seen in 1909」

² そのほか、米シンクタンク Tax Foundation や米イェール大学、米銀系調査機関でも同様の推計をしているが、凡そ 15~25%のレンジとなっている。

- ① 長野県の主力産業である電子部品・デバイス産業や一般機械などでは、近年、車載向けのウェイトが高まっており、推計された数字以上に、製造業全般に対して広範な影響が懸念される。
 - ② 25年度の長野県の実質成長率は全国を▲0.3%pt下回る 0.8%と見込んでいたため、実体経済や景況感への影響が相対的に大きくなる可能性。また、関税引き上げにより世界経済全体の成長率が減速すれば、下押し圧力は更に拡大する恐れ。
- ① —— 第1次トランプ政権下において、18年後半から米中貿易摩擦が激化したが、その際に日本経済は景気後退期入りしたのは記憶に新しいところである。こうした中、長野県でも、19年度は電子部品・デバイスや一般機械などを含む鉱工業生産全体で同▲4.7%の減産となったほか、同年度の実質成長率は前年度比▲1.8%となった。この間、当研究所では、長野県景気動向指数を基に、18/8月～20/6月までを景気後退局面と暫定設定しており、今回も景気後退リスクが高まっていると言えよう。
- ② —— 長野県の実質 GDP 成長率の長期平均は1%前後であるが、全国の潜在成長率が0%台後半(24年第4四半期:0.66%)まで低下していることから、当県における潜在成長率も0%台後半まで低下している可能性がある。こうした点を加味すると、当研究所の25年度成長率見通し(+0.8%)から▲0.2%pt下振れば、潜在成長率を下回る水準まで成長率が低下する可能性もあり、製造業中心に景気への影響が懸念される(図表2)。また、関税引き上げにより、米国をはじめ世界経済全体の成長率が減速すれば、日本経済および長野県への影響も一段と拡大する恐れがある点には留意が必要である。

(図表 2) 25年初時点の実質 GDP 推計値(全国・長野県)



(資料)内閣府、長野県、当研究所
(注)破線は推計値

■ 上述の推計値は、数値の置き方によって様々な結果に変動するため、あくまで参考値に過ぎないが、確実に言えることは、25年度は県内経済が漸く実力レベル(=潜在成長率)まで回復することが見込まれていた中での関税引き上げであり、企業の生産活動の減速を起点に、設備投資や雇用・所得、個人消費といった広範な影響が見込まれる。今後の日米政府間の交渉について、その帰趨を注視していく必要がある。

以上

【Disclaimer】

本資料は、情報提供を目的として作成したもので、投資勧誘を目的として作成されたもの又は金融商品取引法に基づく書類ではありません。当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当研究所は責任を負いません。当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は執筆者が信ずるに足ると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。当資料の内容に関する一切の権利は当研究所にあります。本資料を投資の目的に使用したり、承認なく複製又は第三者への開示等を行うことを厳に禁じます。本資料で示された意見は執筆者に属し、必ずしも当研究所およびグループ会社の見解を示すものではありません。